

論文審査の要旨および担当者

報告番号	甲 第 号	氏 名	井上 絵理
論文審査担当者：	主査	慶應義塾大学大学院 教授 博士（法学） 谷口 尚子	
	副査	慶應義塾大学大学院 教授 博士（工学） 前野 隆司	
	副査	慶應義塾大学附属システムデザイン・マネジメント研究所 顧問 工学博士 日比谷孟俊	
	副査	東京工業大学環境・社会理工学院 教授 工学博士 坂野 達郎	
(論文審査の要旨)			
<p>井上絵理君提出の学位審査論文は「市民の地域活動におけるオープンデータ活用の支援：川崎市における“Civic Tech”実践の試み」と題し、全8章から成る。本研究は、従前より市民活動が盛んでシビックテック（ITエンジニアによる公的活動支援）団体も誕生している川崎市において、オープンデータを活用した市民の地域活動を促進・支援することを目的に、まず市民及び市民団体活動者への調査を実施し、現状と課題を整理した。そして、市民・シビックテック団体・自治体・専門家等が連携した活動（「シビックパワーバトル」参加や地域課題解決アプリケーションの開発等）の実践を行った。</p> <p>第1章で研究の目的と意義、オープンデータの整備・活用状況、論文全体の概要等を紹介した後、第2章において市民活動におけるオープンデータ利用に関する先行研究を整理した。内外の数百の関連論文を収集・分類し、要旨のテキスト解析を行ったところ、海外の論文では「citizen」と「open data」という語の距離が近くて直接的関係にあり、日本ではそれらは遠くて間接的関係にあることがわかった。これは、海外では市民団体による政府活動の情報公開請求の延長に「オープンデータの充実」があり、「主権者としての市民」という参加民主主義の影響が見えるのに対し、日本では行政・ビジネス・専門家主導で「オープンデータの充実」が進んできたことの反映と考えられる。今後、行政や市民活動のDX化を本格化するためには、市民の主体的活用が重要であることが示唆された。</p> <p>それゆえ、まず一般市民において地域活動意欲やオープンデータ活用はどのような状況・効果があるかを知るため、第3章では川崎の一般市民に対してインターネット調査を実施した。社会学における資源動員論やシビックプライド論に基づいて分析を行い、市民の活動資源（教育、経済的資源、ITスキル等）－川崎市への地域愛着や地域活動意欲－オープンデータの利用経験等の間にポジティブな関係があることを見出した。また、量的地域情報（オープンデータ）と質的地域情報（同意味のエピソード）の効果を比較する調査実験も同時に行ったところ、量的情報は男性・オープンデータ利用者・居住年数の短い市民でより地域愛着等を高めることがわかった。つまり川崎市のような人口流動性の激しい都市で、オープンデータは「新住民」に情報を届け、地域社会と架橋する可能性が示された。同様に現状と課題を知るため、第4章では川崎市に登録されている全市民団体・地域団体を対象として、オープンデータに関する意識や利用実態を調べる郵送調査を実施した。オープンデータの利用経験は団体代表者で多い傾向があり、また活動の説明根拠や行政への提出資料、ステークホルダーに対する説得材料として利用されていた。オープンデータへの期待・肯定的評価・さらなる利用意欲もある一方、見つけにくさや使いにくさ、支援不足等に関する不満も見受けられた。</p> <p>こうした整理を踏まえて市民のオープンデータ利用支援を実践すべく、第5章では川崎市のシビックテック団体・自治体・市民によるオープンデータ利用活動（シビックパワーバトル）に参画し、そのプロセス及び参加者に関する調査を行った。同活動はオープンデータの探索と利用を通じて市民の地域愛着を深めることを意図するものであり、近年各地の自治体で実践され、その成果を競うイベントが行われている。2020年度は川崎市の活動が最優秀賞に輝いた。こうした協働活動は、参加市民の中にさらなる地域愛着や活動意欲、仲間との連帯意識を深めることを、修正型グラウンデッド・セオリー・アプローチによる質的分析によって明らかにした。さらに第6章では、川崎市宮前区において、市民・自治体・ITエンジニア・専門家等が連携し、オープンデータを用いた地域課題解決アイデアを創出、アプリケーション開発やビジネス化を目指すプロセス（アイデアソン、ハッカソン、マーケソン）を提案し、実践した。この活動には延べ約500名が参加し、9つのサービスアイデアが提案され、2つについて事業化が検討されることになった。また活動を通じて市民の間に新しいコミュニティが形成され、新規のオープンデータが作成されるといった成果もあった。この取り組みは関係者の良い経験となり、継続や拡大の方策が模索されることとなった。第7章でこれらの調査と実践の結果に関する考察と提言を行い、第8章の結論で全体を総括した。</p> <p>以上の通り、本論文は市民活動におけるオープンデータ利用の現状を把握し、その課題と可能性を整理すると共に、市民・シビックテック団体・自治体・専門家等が連携した活動を実践し、社会的実装の道筋を探った。現在、デジタル庁の設置や、新型コロナウイルス感染に伴う社会変化に伴い、市民のデジタル化への関心も高まっている。こうした環境下において本研究が市民のオープンデータ活用の支援策を検討したことは、システムデザイン・マネジメント学上寄与するところが少なくない。したがって、本論文の著者は博士（システムデザイン・マネジメント学）の学位を受ける資格があるものと認める。</p>			